

2024年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月13日

上場会社名 株式会社モルフォ 上場取引所 東
コード番号 3653 URL https://www.morphoinc.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平賀 督基
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略部副 (氏名) 青木 洋 TEL 03 (6822) 2629
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第3四半期の連結業績(2023年11月1日~2024年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第3四半期	2,353	55.1	136	—	194	—	160	—
2023年10月期第3四半期	1,517	7.9	△359	—	△347	—	△437	—

(注) 包括利益 2024年10月期第3四半期 177百万円(—%) 2023年10月期第3四半期 △399百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第3四半期	31.20	—
2023年10月期第3四半期	△85.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第3四半期	3,924	3,330	84.8
2023年10月期	3,707	3,148	84.9

(参考) 自己資本 2024年10月期第3四半期 3,330百万円 2023年10月期 3,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年10月期	—	0.00	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日~2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	38.5	280	—	340	—	270	—	52.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年10月期3Q	5,414,000株	2023年10月期	5,414,000株
2024年10月期3Q	282,634株	2023年10月期	284,964株
2024年10月期3Q	5,130,209株	2023年10月期3Q	5,129,036株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰、中東の地政学リスク、中国経済の低迷等により、先行きが不透明な状況が続いております。一方で、IT業界においては、人手不足対策や生産性向上、競争力強化等を背景に、AIやIoT、5G(第5世代移動通信システム)といったデジタル技術を活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)の企業ニーズの高まりを受け、関連市場は良好な状況が続いております。また、自動車市場においては、EVの普及や自動運転・先進運転支援システム(AD/ADAS)の実用化に向けた取り組みが加速しており、それに伴い先端技術へのニーズも拡大しております。

このような状況下において当社は、2022年10月期より中期経営計画「Vision2024」を策定し、「Rise above what we see, to realize what we feel 一人間の目を拡張し、感動に満ちた世界を実現しよう」をビジョンに掲げ、テクノロジーによるイノベーションを通じて顧客価値の最大化を目指しております。また、生活の利便性向上、安心安全な生活環境の提供、生産性向上の実現による社会問題の解決への貢献に取り組んでまいりました。当社グループでは、スマートデバイス、車載/モビリティ、DXの事業領域を戦略領域と定め、これら戦略領域においてイメージング・テクノロジーを軸にした付加価値の高いソリューションを開発することで、顧客企業の課題解決を図ってまいります。戦略領域において、パートナー企業や顧客企業との連携を推進し、当該領域におけるドメインナレッジを蓄積して、継続性と収益性の高いストック型のビジネスモデルにより事業拡大を目指しております。

スマートデバイス領域においては、中国のスマートフォンメーカーやODMメーカーの新規開拓を推進した結果、売上の上長に寄与いたしました。また、スマートフォンメーカーやPCメーカーからのフィードバックを会社全体の開発活動へ迅速に反映させることができ、大型案件受注や継続採用に繋がりました。従来大手半導体メーカーとの連携に加え、当社の強みを活かせる技術パートナーとの協業を通して、新たな収益機会が生まれつつあります。

車載/モビリティ領域においては、複数の自動車メーカーおよび車載機器メーカーからの大型開発案件を受注いたしました。また、自社プロダクト営業活動も確実に進捗しており、採用に向けて開発を進めております。

DX領域においては、NDLOCRをコアエンジンとしたAI-OCRソフト「FROG AI-OCR」の営業に注力いたしました。加えて、AI-OCRを活用したLLM向けの日本語データセット生成サービスについても、国内研究機関への採用に繋がりました。また、アナログ計器読み取り技術を搭載した監視カメラ向けAIカメラソリューション「みまもりAI: Duranta」については、営業フェーズに入っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,353,268千円(前年同四半期比55.1%増)、営業利益は136,475千円(前年同四半期は営業損失359,578千円)、経常利益は194,811千円(前年同四半期は経常損失347,713千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は160,054千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失437,899千円)となりました。

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前期比	
	(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	増減額	増減率
売上高	1,517	2,353	835	55.1%
売上総利益	776	1,343	567	73.1%
営業利益	△359	136	496	—%
経常利益	△347	194	542	—%
親会社株主に帰属する四半期純利益	△437	160	597	—%

売上収益構成

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前期比	
	(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	増減額	増減率
ロイヤリティ収入	742	1,327	585	78.9%
開発収入	693	993	300	43.3%
その他収入	81	31	△50	△61.1%
合計	1,517	2,353	835	55.1%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,420,362千円となり前連結会計年度末に比べ90,217千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が10,248千円、売掛金が42,934千円、前払費用が12,478千円増加したことによるものであります。固定資産は504,529千円となり、前連結会計年度末に比べ127,215千円増加いたしました。これは主にソフトウェアが112,268千円、投資有価証券が26,245千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,924,892千円となり、前連結会計年度末に比べ217,433千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は552,357千円となり前連結会計年度末に比べ43,395千円増加いたしました。これは主に買掛金が17,208千円、未払金が58,847千円増加したことによるものであります。固定負債は42,288千円となり、前連結会計年度末に比べ7,341千円減少いたしました。

この結果、負債合計は、594,646千円となり、前連結会計年度末に比べ36,053千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,330,246千円となり前連結会計年度末に比べ181,379千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が160,054千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当第3四半期累計期間の連結業績と足元の受注環境を踏まえ、2023年12月15日に公表しました、2024年10月期通期連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）を以下のとおり修正いたしました。

なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

当期の連結業績予想数値の修正（2023年11月1日～2024年10月31日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 親会社株主に 帰属する当期 純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	2,900	200	200	139	27.10
今回修正予想（B）	3,300	280	340	270	52.48
増減額（B－A）	400	80	140	131	25.38
増減率（％）	13.8	40.0	70.0	94.2	93.7
（参考）前期連結実績 （2023年10月期）	2,383	△244	△192	△300	△58.53

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,712,474	2,722,722
売掛金	521,272	564,206
仕掛品	33,555	25,634
前払費用	61,120	73,599
その他	6,378	38,578
貸倒引当金	△4,656	△4,379
流動資産合計	3,330,145	3,420,362
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,463	2,571
車両運搬具(純額)	1,727	672
工具、器具及び備品(純額)	12,372	11,391
リース資産(純額)	34,904	25,584
有形固定資産合計	52,467	40,219
無形固定資産		
ソフトウェア	12,539	124,808
その他	—	284
無形固定資産合計	12,539	125,093
投資その他の資産		
投資有価証券	266,838	293,084
繰延税金資産	5,030	1,279
破産更生債権等	61,503	61,503
その他	22,085	26,502
貸倒引当金	△43,152	△43,152
投資その他の資産合計	312,305	339,216
固定資産合計	377,313	504,529
資産合計	3,707,458	3,924,892

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,246	112,454
未払金	132,837	191,684
未払法人税等	20,154	8,772
未払費用	37,727	39,241
契約負債	153,216	149,731
役員賞与引当金	19,000	—
預り金	14,955	13,759
その他	35,824	36,711
流動負債合計	508,962	552,357
固定負債		
繰延税金負債	24,052	26,027
資産除去債務	2,259	2,268
その他	23,318	13,993
固定負債合計	49,630	42,288
負債合計	558,592	594,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,783,958	1,783,958
資本剰余金	1,732,628	1,733,281
利益剰余金	△110,787	49,267
自己株式	△370,999	△367,984
株主資本合計	3,034,800	3,198,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,497	58,973
為替換算調整勘定	59,568	72,750
その他の包括利益累計額合計	114,066	131,723
純資産合計	3,148,866	3,330,246
負債純資産合計	3,707,458	3,924,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
売上高	1,517,538	2,353,268
売上原価	741,476	1,009,898
売上総利益	776,061	1,343,370
販売費及び一般管理費	1,135,640	1,206,895
営業利益又は営業損失(△)	△359,578	136,475
営業外収益		
受取利息	341	1,339
持分法による投資利益	4,642	19,795
為替差益	435	24,326
受取保険金	6,069	—
助成金収入	—	13,482
その他	1,858	2,069
営業外収益合計	13,347	61,013
営業外費用		
支払利息	496	1,086
解約違約金	600	—
その他	386	1,590
営業外費用合計	1,483	2,677
経常利益又は経常損失(△)	△347,713	194,811
特別利益		
固定資産売却益	850	169
特別利益合計	850	169
特別損失		
減損損失	61,153	1,057
特別損失合計	61,153	1,057
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△408,016	193,923
法人税、住民税及び事業税	27,973	30,117
法人税等調整額	1,908	3,751
法人税等合計	29,882	33,868
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△437,899	160,054
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△437,899	160,054

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△437,899	160,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,856	4,475
為替換算調整勘定	△15,340	13,182
その他の包括利益合計	38,515	17,657
四半期包括利益	△399,383	177,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△399,383	177,711

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	26,262千円	19,808千円

(重要な後発事象)

(資本業務提携及び第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2024年9月13日開催の取締役会において、以下のとおり、ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社(以下「SSS」といいます。)と資本業務提携(以下「本資本業務提携」といいます。)を行うこと、及び、第三者割当による新株式(以下「本株式」といいます。)の発行(以下「本第三者割当増資」といいます。)により、SSSに割り当てることを決議いたしました。

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社グループは、「Rise above what we see, to realize what we feel - 人間の目を拡張し、感動に満ちた世界を実現しよう-」をビジョンとして掲げ、テクノロジーによるイノベーションを通じて顧客価値の最大化を目指しております。また生活の利便性向上、安心安全な生活環境の提供、生産性向上の実現による社会問題の解決への貢献に取り組んでおります。

SSSは、ソニーグループ株式会社の100%子会社であり、イメージセンサーを含む半導体デバイス事業を展開しています。イメージセンサーのリーディングカンパニーであり、個人に便利や楽しみを提供するイメージング技術に加えて、新たなセンシング技術を開発・導入することで、人や機械の視覚・認識機能を究極に高めるさまざまなソリューションの展開に取り組んでいます。

当社は、最先端の研究を理論で終わらせるのではなく、それを社会のニーズに適応させ、世の中に生かしていくことを使命としておりますが、投資効果の発現は一定程度の時間を要するという課題を抱えております。また、2023年10月期連結決算における純資産額は3,148百万円、自己資本比率は84.9%と良好な水準ではあるものの、今後の投資資金については回収期間が中長期になることが想定されるため投資期間中における事業運営の安定化のため自己資本の充実と財務の健全性を維持することが重要な課題であると認識しております。このような課題を解消するためには、当社と事業シナジー効果が期待できる企業との間で業務提携とあわせてエクイティ・ファイナンスを行うことが最適であると考え、2022年10月より当社の強みである組込機器向けAI技術に関連する開発の役務提供を行っていたSSSとの間で協業に向けた協業を2023年7月より続けてまいり、今般、事業面と資本面における提携関係を構築することを目的とし、SSSとの間で業務提携契約(以下「本業務提携契約」といいます。)に基づき業務提携

を行うとともに、SSSに対する第三者割当増資を実施することといたしました。

当社にとっては、SSSとの間で業務提携を行うとともに、本第三者割当増資により調達した資金を当社グループにおける成長事業への投資資金に充当することは、当社グループの売上増加や収益率の向上につながり、当社の企業価値の向上が期待され、一方でSSSにとっては、当社グループのソフトウェア開発との連携により、SSSの事業拡大が見込まれます。今後、SSSが有するイメージセンサー関連の知見及びノウハウと、当社グループの画像処理及びAIに関する技術力や事業開発力を掛け合わせることで、当社の企業価値をさらに向上すべく、SSS及び当社グループの事業面における提携関係の強化・発展に向けた協議を進めてまいります。

2. 本資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

- ・ 当社の強みである組込機器向けAI技術分野における先端技術の提供
- ・ SSSが顧客に提供する商品又はサービスへの当社が有する技術及び人材の活用
- ・ 双方が有する技術、ノウハウ、情報等を用いた研究開発
- ・ その他両社の協議により合意した事項

(2) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資による新株発行により、SSSに当社の普通株式94,500株（発行済株式総数に対する割合1.75%）を割り当てます。なお、これにより、本第三者割当増資による新株発行後のSSSの当社に対する議決権所有割合は、1.81%となる予定です。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1)	名称	ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社		
(2)	所在地	神奈川県厚木市旭町四丁目14番1号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 CEO 清水 照士		
(4)	事業内容	半導体関連製品と電子・電気機械器具の研究、開発、設計、生産、販売事業及びこれに関連、附帯する事業		
(5)	資本金	4億円		
(6)	設立年月日	2015年11月9日		
(7)	発行済株式数	100,001株		
(8)	決算期	3月期		
(9)	従業員数	8,870名		
(10)	主要取引先	-		
(11)	主要取引銀行	株式会社三井住友銀行		
(12)	大株主及び持株比率	ソニーグループ株式会社 100.00%		
(13)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	当社は、割当予定先に対して、業務委託により役務提供を行っております。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(14)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
	純資産	278,937百万円	393,663百万円	449,428百万円
	総資産	600,568百万円	765,824百万円	868,908百万円
	1株当たり純資産	2,789,344.79円	3,936,590.06円	4,494,230.98円
	売上高	1,066,059百万円	1,398,358百万円	1,591,983百万円
	営業利益	156,276百万円	234,982百万円	206,333百万円
	経常利益	142,451百万円	204,588百万円	166,031百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	100,668百万円	161,979百万円	127,857百万円
	1株当たり当期純利益	1,006,682.12円	1,619,774.06円	1,278,554.88円
	1株当たり配当金	333,700.00円	473,125.26円	723,813.76円

4. 日程

(1)	取締役会決議日	2024年9月13日
(2)	本業務提携締結日	2024年9月13日
(3)	業務提携開始日	2024年9月13日
(4)	本株式引受契約締結日	2024年9月30日
(5)	資本提携開始日	2024年9月30日

II. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2024年9月30日
(2) 発行新株式数	94,500株
(3) 発行価額	1株につき1,587円
(4) 調達資金の額	149,971,500円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 SSS 94,500株
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力が発生することを条件とします。

2. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①払込金額の総額	149,971,500円
②発行諸費用の概算額	2,700,000円
③ 差引手取概算額 (①-②)	147,271,500円

(注1) 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用及び登記関連費用等の合計額です。

(2) 調達する資金の具体的な用途

具体的な用途	金額(百万円)	支出予定時期
研究開発投資	90	2024年10月 5百万円 2024年11月～2025年10月 85百万円
人材投資	57	2024年10月 5百万円 2024年11月～2025年10月 52百万円

(注1) 上記の資金用途に充当するまでの間、当該資金は当社取引銀行の口座にて管理する予定です。

本第三者割当増資は、割当予定先であるSSSとの資本業務提携を目的としたものであり、上記表中の資金用途に関する詳細は、以下のとおりです。

① 研究開発投資

今後大きな成長が見込まれる車載カメラをはじめとしたモビリティ領域や、スマートフォンをはじめとしたスマートデバイス領域での応用を目的として、AIを用いた新たな画像認識技術や画質改善技術について、以下の研究開発に関する投資を行う予定です。

- ・車載カメラの状態に応じて周囲映像の画質を向上させるソフトウェアの開発
- ・カメラで撮影される被写体やその距離を高精度にセンシングするソフトウェアの開発
- ・劣悪な撮影環境下において映像の視認性を格段に向上させるソフトウェアの開発

② 人材投資

当社の更なる成長のため、画像処理及びAIを活用した研究開発を行うための研究者の確保並びに質の高いサービス提供を継続するための事業開発力の強化には優秀な人材の確保が必要なことから、新たな人材の採用を目指して採用費等に投資してまいります。

3. 発行要項

(1)	募集株式の種類及び株	普通株式 94,500株
(2)	募集株式1株あたりの払込金額	金1,587円
(3)	払込金額の総額	149,971,500円
(4)	増加する資本金の額	74,985,750円
(5)	増加する資本準備金の額	74,985,750円
(6)	募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(7)	割当先	ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社 94,500株
(8)	申込期日	2024年9月30日
(9)	払込期日	2024年9月30日

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月13日

株式会社モルフォ

取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

本橋 義郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士

野池 毅

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社モルフォの2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年5月1日から2024年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。